



夕刊

発行所 中日新聞社  
名古屋市中区三の丸一丁目6番1号  
〒460-8511 電話 052(201)8811

## 徳山ダム導水路

# 「市の負担減を検証」

## 河村市長 撤退方針を表明

名古屋市の河村たかし市長は十五日、徳山ダム(岐阜県揖斐川町)の水を木曽川まで流す「木曽川水系連絡導水路事業」からの撤退方針を正式に表明、東海三県の知事と直接会談し、事業自体の見直しを呼び掛ける考えを明らかにした。 〓関連④面

同日午前、報道陣に「前から徳山ダム自体も「要ない」と説明。計画囲まれた河村市長は「要らない」と考えていた。では、総事業費八百九「水余りの状況で、以し、当然、導水路も必ず十億円のうち、市が百

二十一億円を負担する。」「撤退すること、市の負担がどれだけ減るのか検証したい」と述べた。

既に岐阜県の古田肇知事には連絡し「早々に話し合いたい」と伝えた。河村市長は、事業を継続するためには負担増を余儀なくされる三県の知事と一堂に会し、「導水路不要論」を強調したい意向。賛成、反対両派の有識者や市民からも意見を聞く場を検討する。

### 木曽川水系連絡導水路事業

揖斐川と木曽川を直径4.5メートル、全長43キロの地下トンネルで結び、徳山ダム(岐阜県揖斐川町)の水を毎秒4トン、濁水時は同20トン、木曽川に放流する。事業費890億円は国と愛知、岐阜、木曽川には愛知県と名古屋市の取水三重各県と名古屋市の負担する。



施設があり、都市用水への利用、濁水時の木曽、長良川両河川の環境改善などが目的。上流、下流の2ルートを建設する計画。2009年度に着工し15年度完成目標。総事業費890億円は国と愛知、岐阜、木曽川には愛知県と名古屋市の負担する。

金子一義国交相(衆)の記者会見で「今まで」と、市長になってから院岐阜4区)は閣議後の国会議員という立場の立場が同じなのか」

と、民主党の衆院議員らんと「そんなことは時代からの持論を展開する河村市長の姿勢に疑問を示し」「(ダム)の一番の利用者は名古屋市の愛知県。まず県と調整してほしい」と注文した。

「撤退方針をけしか」と話した。

# 住民グループなど歓迎

木曾川水系連絡導水路事業に反対する住民グループ「導水路はいらない！愛知の会」の間正史弁護士は、河村市長の撤退方針表明を「大いに結構な話」と歓迎した。

河村市長は、今年三月の同会設立総会に突然現れ、関係者の話を聞いて資料や書籍を持ち帰っていた。「もともと徳山ダムに反対の立場とは聞いていた。今回の決断は突然の思い付きではなく、市長な

りに熟慮した結果ではないか」とみる。在間弁護士は一導水路事業の負担金は出来高払いなので、着工前の今、撤退することが最も賢明な判断。名古屋市が撤退し、愛知県の負担が増えれば、県

も事業の必要性について再考を迫られるはず」と話した。「愛知の会」は三月、同事業で県が負担する三百十八億円について「支出するのは違法だ」として住民監査請求をしたが、県監査委員は十三日、請求を却下。同会は公金支出差し止めを求める住民

訴訟を準備している。導水路による河川の環境悪化を指摘し、事業に反対している市民グループ「長良川市民学習会」代表の粕谷志郎岐阜大教授（環境生態学）は「徳山ダムは

利水面では無駄な公共事業。導水路建設は無駄を上塗りするだけで、河村市長の決断は当然のこと。愛知、岐阜県などにも見直しを求めたい」と話した。

「市長の真意を確認中」と説明に迫られる。市長が記者団に撤退の方針を正式表明すると、上下水道局の幹部職員は急ぎよ、情報を整理するための会議を開いたり、愛知県や岐阜県などへの連絡に走り回ったりした。

なる中、市は渇水や異常気象への備えとして導水路の事業を推進してきた。「一九九四年の渇水時に周辺の自治体が断水する中、市が断水を免れたのも、木曾川の水利権など先人の先行投資のおかげ」と、無念そうに唇をかむ市職員もいた。

計画によると、総事業費の負担額は国が四百八億円、愛知県が三百十八億円、市が百一十一億円、岐阜県が三十億円、三重県が十三億円。市の試算に基づけば、市の撤退後も事業を継続する場合、百一億円を国や自治体がどう負担するのが焦点となる。

# 反対派「賢明」「当然」

## 市役所は騒然

電話が殺到し説明追われる

導水路から撤退する河村市長の方針が伝え

られた名古屋市役所は十五日朝、騒然とした空気に包まれ、職員には動揺が広がった。

職員は「寝耳に水」「新聞を読んで目が覚めた」と一様に驚きの表情。問い合わせの電話もひっきりなしで

名古屋市は十五日、市が徳山ダムの木曾川水系連絡導水路事業から撤退した場合、導水

路（地下トンネル）の口径を下げるなど事業の見直して、総事業費は八百九十億円から二十億円減り、八百七十億円になるとの試算を明らかにした。

## 撤退後の事業費 20億円減と試算

名古屋市

名古屋市は十五日、市が徳山ダムの木曾川水系連絡導水路事業から撤退した場合、導水

路（地下トンネル）の口径を下げるなど事業の見直して、総事業費は八百九十億円から二十億円減り、八百七十億円になるとの試算を明らかにした。

# 3県幹部 動揺と困惑

## 導水路撤退方針

### 愛知 真意分らない 岐阜 突然言われても 三重 想定外の事態だ

唐突の独断か、それとも英断か。名古屋市の河村たかし市長が、突如表明した木曾川水系連絡導水路事業の撤退方針。徳山ダムの水を流す事業の進み方が不透明になりかねず、事業負担で共に歩んできた愛知、岐阜、三重三県の幹部らは動揺と困惑を隠しきれなかった。一方、導水路に疑問を投げ掛けてきた市民団体などからは歓迎の声が上がった。

「河村市長の真意が、副知事は十五日午前、二水源機構だけに、ま分らない。パフォー いぶかしげに首をひね ずは機構の判断を静観 マンスなのか、何なの った。本年度に着工す する構えだ。」  
西村副知事は「河村



記者に囲まれ、徳山ダムの導水路事業について話す河村たかし名古屋市長＝15日午前、名古屋市公館で

市長が水余りで導水路が不要とするなら、理由を科学的データを基に実証してほしい」と話す。事業を担当する地域振興部の片桐正博部長は、「あまりにも唐突」とこぼした。岐阜県古田肇知事は「東濃地方や長良川は県庁で報道陣に囲ま

必要だ。急に変わるものではない」と強調。「ルールを関係者の間で議論し、納得してやってきた」と名古屋市の突然の方針転換に不信感をにじませた。  
三重県河川・砂防室の吉田勇室長は「七日の導水路事業の検討会では、そんな話は一切出なかった。想定外の事態だ」と驚く。  
一九九四年の異常洪水時、三重県は木曾川から取水できずに県北部の工業や農業に大きな被害が出た。吉田室長は「財政難の中、これ以上負担が増えるのは厳しい。事業計画は三県一市が連携して決めたこと。約束は守ってもらわなければならない」と語気を強めた。

### 「最後のタイミン

河村市長

河村市長は十五日午前、市公館で報道陣の取材に応じ、「水余りの状況で、導水路はいらないと思っ」とあらためて理由を説明した。

河村市長は十五日午の一回目の支払期限のタイミンクをとらえ、「導水路を押し進めるといふ事実が先行するのは困る。やめるのは最後のタイミング」と強調。三百億円を負担する徳山ダム本体の建設費について

市長は、今月二十五日か検証する考えを示した。今月中にも賛成、反対両派の専門家から意見を聴取する。いつもの河村節は飛び出さず、「長い歴史の大きな流れがあるの現実的には(やめるのは)大変」などと終始硬い表情で答えた。記者以外にも市や県の担当者が取り囲み、真意を測ろうと耳をそばだてていた。